

地層処分国際会議 (ICGR) 2012年10月1～2日 (トロント市, カナダ)

布目礼子*1

地層処分国際会議 (ICGR) は、高レベル放射性廃棄物地層処分について、各国の政府や規制機関、実施主体等の関係機関のトップクラスが集まり、情報を共有し、各国における処分事業の進展に資することを目的に、4年毎に開催される会議。これまで、1999年に米国デンバーで、2003年にスウェーデンのストックホルム、2007年にはスイスのベルンで開催された。そして昨年秋に、日本において開催する予定で準備を行っていたが、東日本大震災の影響を考慮して開催を中止し、本年のカナダでの開催となった。会議の主催は、カナダ核燃料廃棄物管理機関 (NWMO) とカナダ天然資源省で、OECD/NEA, IAEA, EC, 放射性物質環境安全処分国際協会 (EDRAM) が共催となっている。

地層処分事業を成功させるためには、国の関与と地域の参画を通じて、社会的要望を事業に反映させることが重要である。今回は、ここに焦点を当て、各国の様々な手法や経験から相互に学ぶことを目的として、'National Commitment - Local and Regional Involvement' をテーマに開催され、15カ国から約200名、日本からは14名 (内、海外在住は3名) が参加した。会議は、6つの個別テーマについて各国の関係者数人からの発表、その後発表者と会場とのディスカッションを行うという形で進められた。各テーマにおける概要を紹介する。

①国際情勢

本会議の4つの共催機関よりそれぞれの機関としての考え方や取り組みが報告された。

また、各国の政策決定者等からは、原子力発電の現状と高レベル放射性廃棄物管理の状況や国家計画などが報告された。

②地層処分の安全性

各国の規制当局関係者から、規制当局としてのパブリックエンゲージメント、透明性の確保や信頼の醸成に関する取り組みが報告された。

③先住民から学ぶ

カナダおよび米国の先住民4名の座談形式により、先住民の伝統と処分プロジェクトの双方への影響などについて意見交換が行われた。

④実施主体の取り組み

世界の主な実施主体から処分事業の進捗や課題などについて報告があった。

日本からは、NUMOの山路理事長が、日本の処分プロセスの概要やこれまでの活動、東日本大震災後の状況を考慮した今度の活動などについて報告した。

フランスからは、地層処分の産業プロジェクト (Cigeo)

としての進捗 (協力会社の選定)、セーフティケースや現在の技術的取り組み、今後のスケジュール (2015年の設置許可申請、2016年の可逆性の条件を定める新法の制定、2018年の設置許可交付) が報告された。

スウェーデンからは、コミュニケーションの視点でのスウェーデンにおけるサイト選定プロセスやステークホルダーの課題などが紹介され、これらへの取り組みや実践において学んだことが報告された。

フィンランドからは、処分事業の経緯と地層処分サイトに決定したオルキオの ONKALO での地下特性調査活動の状況、処分概念・設計の開発状況や操業開始に向けた今後のステップについて報告された。

イギリスからは、サイト選定プロセスが紹介され、パブリックインボルブメント、環境アセスやセーフティケースなどの取り組みが報告された。

スイスからは、原子力発電所の20年かけた段階的フェーズアウトの決定、処分事業においてはサイト選定プロセスの進捗状況 (第3段階を実施中) が報告された。

全体討議においては、各国のサイト選定における規制当局の関与や許認可プロセスでのレビューのあり方などについて意見交換が行われた。

⑤社会的要望と変化への対応

各国の関係者からサイト選定プロセスと社会との係わりや公衆参加に関して報告された。

⑥地元および周辺地域の経験

各国の自治体関係者などから各国のサイト選定プロセスへの関与について、経緯や現状などが報告された。



Report on International Conference on Geological Repositories (ICGR) by Reiko NUNOME (rnunome@numo.or.jp)

*1 原子力発電環境整備機構

Nuclear Waste Management Organization of Japan
〒108-0014 東京都港区芝 4-1-23 (三田 NN ビル)

